

# 資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

# 1 一般会計歳入歳出予算の概要

## (1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	126,187	11.4	111,003	10.9	13.7
2 地方消費税清算金	41,866	3.8	28,802	2.8	45.4
3 地方譲与税	24,602	2.2	25,385	2.5	△ 3.1
4 地方特例交付金	266	0.0	267	0.0	△ 0.4
5 地方交付税	315,529	28.4	286,303	28.2	10.2
6 交通安全対策特別交付金	442	0.0	458	0.0	△ 3.4
7 分担金及び負担金	3,592	0.3	3,187	0.3	12.7
8 使用料及び手数料	7,129	0.6	4,863	0.5	46.6
9 国庫支出金	238,979	21.5	202,776	19.9	17.9
10 財産収入	845	0.1	754	0.1	12.0
11 寄付金	116	0.0	56	0.0	105.9
12 繰入金	120,542	10.8	117,804	11.6	2.3
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	157,373	14.2	155,273	15.3	1.4
15 県債	73,721	6.6	79,819	7.9	△ 7.6
歳入合計 (目的別)	1,111,190	100.0	1,016,750	100.0	9.3

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,360	0.1	1,312	0.1	3.7
2 総務費	31,786	2.9	26,266	2.6	21.0
3 民生費	93,903	8.5	90,824	8.9	3.4
4 衛生費	38,260	3.4	30,103	3.0	27.1
5 労働費	14,987	1.3	21,939	2.2	△ 31.7
6 農林水産業費	83,458	7.5	77,680	7.6	7.4
7 商工費	137,406	12.4	133,650	13.1	2.8
8 土木費	194,129	17.5	147,826	14.5	31.3
9 警察費	27,495	2.5	27,471	2.7	0.1
10 教育費	150,436	13.5	143,300	14.1	5.0
11 災害復旧費	138,693	12.5	126,046	12.4	10.0
12 公債費	129,872	11.7	132,545	13.0	△ 2.0
13 諸支出金	69,106	6.2	57,488	5.7	20.2
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	1,111,190	100.0	1,016,750	100.0	9.3

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## ②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	平成27年度（震災分）		平成26年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	2,516	0.6	2,458	0.6	2.4
3 民生費	11,781	2.6	11,053	2.9	6.6
4 衛生費	18,509	4.1	13,201	3.5	40.2
5 労働費	12,368	2.8	17,721	4.6	△ 30.2
6 農林水産業費	28,982	6.5	32,466	8.5	△ 10.7
7 商工費	89,621	20.0	81,990	21.5	9.3
8 土木費	147,561	32.9	99,003	26.0	49.0
9 警察費	438	0.1	486	0.1	△ 10.0
10 教育費	3,603	0.8	3,831	1.0	△ 6.0
11 災害復旧費	133,169	29.7	119,018	31.2	11.9
12 公債費	171	0.0	128	0.0	32.8
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	448,719	100.0	381,356	100.0	17.7

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### ③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成27年度 (通常分)		平成26年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,360	0.2	1,312	0.2	3.7
2 総務費	29,269	4.4	23,809	3.7	22.9
3 民生費	82,122	12.4	79,771	12.6	2.9
4 衛生費	19,751	3.0	16,902	2.7	16.9
5 労働費	2,619	0.4	4,218	0.7	△ 37.9
6 農林水産業費	54,476	8.2	45,214	7.1	20.5
7 商工費	47,785	7.2	51,661	8.1	△ 7.5
8 土木費	46,567	7.0	48,822	7.7	△ 4.6
9 警察費	27,057	4.1	26,984	4.2	0.3
10 教育費	146,833	22.2	139,469	21.9	5.3
11 災害復旧費	5,523	0.8	7,028	1.1	△ 21.4
12 公債費	129,702	19.6	132,417	20.8	△ 2.1
13 諸支出金	69,106	10.4	57,488	9.0	20.2
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	662,471	100.0	635,393	100.0	4.3

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## (3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減率
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
義務的経費	人件費	181,385	16.3	178,304	17.5	1.7
	扶助費	12,973	1.2	12,261	1.2	5.8
	公債費	129,814	11.7	132,512	13.0	△ 2.0
	計	324,172	29.2	323,076	31.8	0.3
投資的経費	普通建設事業費	251,712	22.7	199,038	19.6	26.5
	災害復旧事業費	137,093	12.3	124,825	12.3	9.8
	計	388,805	35.0	323,863	31.9	20.1
	普通建設事業のうち公共事業	215,794	19.4	163,793	16.1	31.7
その他の経費	物件費	29,614	2.7	31,665	3.1	△ 6.5
	維持補修費	13,721	1.2	10,985	1.1	24.9
	補助費等	199,774	18.0	176,887	17.4	12.9
	積立金	3,674	0.3	1,972	0.2	86.3
	投資及び出資金	313	0.0	418	0.0	△ 25.1
	貸付金	143,535	12.9	140,813	13.8	1.9
	繰出金	7,281	0.7	6,769	0.7	7.6
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	398,214	35.8	369,811	36.4	7.7
歳出合計 (性質別)		1,111,190	100.0	1,016,750	100.0	9.3

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

## ②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度（震災分）		平成26年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	3,200	0.7	3,194	0.8	0.2
	扶助費	334	0.1	336	0.1	△ 0.8
	公債費	171	0.0	128	0.0	32.8
	計	3,705	0.8	3,659	1.0	1.3
投資的経費	普通建設事業費	186,783	41.6	136,026	35.7	37.3
	災害復旧事業費	131,569	29.3	117,797	30.9	11.7
	計	318,352	70.9	253,823	66.6	25.4
	普通建設事業のうち公共事業	167,972	37.4	116,042	30.4	44.8
その他の経費	物件費	4,957	1.1	6,434	1.7	△ 23.0
	維持補修費	2,298	0.5	840	0.2	173.4
	補助費等	29,791	6.6	33,971	8.9	△ 12.3
	積立金	112	0.0	404	0.1	△ 72.2
	投資及び出資金	300	0.1	400	0.1	△ 25.0
	貸付金	87,374	19.5	80,575	21.1	8.4
	繰出金	1,832	0.4	1,251	0.3	46.5
	予備費					
	計	126,663	28.2	123,875	32.5	2.3
歳出合計（性質別）		448,719	100.0	381,356	100.0	17.7

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### ③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 (通常分)		平成26年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	178,185	26.9	175,110	27.6	1.8
	扶助費	12,640	1.9	11,924	1.9	6.0
	公債費	129,643	19.6	132,383	20.8	△ 2.1
	計	320,468	48.4	319,417	50.3	0.3
投資的経費	普通建設事業費	64,929	9.8	63,012	9.9	3.0
	災害復旧事業費	5,523	0.8	7,028	1.1	△ 21.4
	計	70,453	10.6	70,040	11.0	0.6
	普通建設事業のうち公共事業	47,822	7.2	47,751	7.5	0.1
その他の経費	物件費	24,658	3.7	25,231	4.0	△ 2.3
	維持補修費	11,424	1.7	10,145	1.6	12.6
	補助費等	169,983	25.7	142,916	22.5	18.9
	積立金	3,562	0.5	1,569	0.2	127.1
	投資及び出資金	13	0.0	18	0.0	△ 26.4
	貸付金	56,162	8.5	60,238	9.5	△ 6.8
	繰出金	5,449	0.8	5,519	0.9	△ 1.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	271,551	41.0	245,936	38.7	10.4
歳出合計 (性質別)		662,471	100.0	635,393	100.0	4.3

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。



## 2 一般会計投資的経費の内訳

### ① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	38,164	9.8	29,071	9.0	31.3
	道路・街路	91,599	23.6	68,526	21.2	33.7
	住宅・下水・簡水	26,957	6.9	24,238	7.5	11.2
	港湾	19,549	5.0	7,402	2.3	164.1
	水産基盤	17,665	4.5	14,865	4.6	18.8
	空港					
	農業農村整備	17,527	4.5	16,582	5.1	5.7
	林道	2,143	0.6	2,238	0.7	△ 4.2
	造林	2,006	0.5	750	0.2	167.5
	自然公園	53	0.0	60	0.0	△ 11.7
	情報通信	130	0.0	60	0.0	116.7
	小 計 A	215,794	55.5	163,793	50.6	31.7
普通建設事業 (その他) B	35,918	9.2	35,245	10.9	1.9	
普通建設事業計 C (A+B)	251,712	64.7	199,038	61.5	26.5	
災害復旧事業 (公共) D	123,296	31.7	117,700	36.3	4.8	
災害復旧事業 (その他) E	13,797	3.5	7,125	2.2	93.6	
災害復旧事業計 F (D+E)	137,093	35.3	124,825	38.5	9.8	
投資的経費計 (C+F)	388,805	100.0	323,863	100.0	20.1	
うち公共事業 (A+D)	339,089	87.2	281,494	86.9	20.5	

(公共事業の内訳)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		158,164	46.6	118,285	42.0	33.7
単 独		19,348	5.7	17,146	6.1	12.8
直 轄		38,282	11.3	28,362	10.1	35.0
小 計		215,794	63.6	163,793	58.2	31.7
災 害 復 旧		123,296	36.4	117,700	41.8	4.8
合 計		339,089	100.0	281,494	100.0	20.5

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 (震災分)		平成26年度 (震災分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	26,392	8.3	17,347	6.8	52.1
	道路・街路	73,584	23.1	48,420	19.1	52.0
	住宅・下水・簡水	26,226	8.2	23,795	9.4	10.2
	港湾	19,343	6.1	7,215	2.8	168.1
	水産基盤	16,416	5.2	14,092	5.6	16.5
	空港					
	農業農村整備	4,194	1.3	4,269	1.7	△ 1.8
	林道	103	0.0	263	0.1	△ 60.8
	造林	1,714	0.5	643	0.3	166.6
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	167,972	52.8	116,042	45.7	44.8
普通建設事業 (その他) B	18,811	5.9	19,983	7.9	△ 5.9	
普通建設事業計 C (A+B)	186,783	58.7	136,026	53.6	37.3	
災害復旧事業 (公共) D	118,268	37.2	111,702	44.0	5.9	
災害復旧事業 (その他) E	13,301	4.2	6,095	2.4	118.2	
災害復旧事業計 F (D+E)	131,569	41.3	117,797	46.4	11.7	
投資的経費計 (C+F)	318,352	100.0	253,823	100.0	25.4	
うち公共事業 (A+D)	286,240	89.9	227,744	89.7	25.7	

(公共事業の内訳)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	128,889	45.0	89,433	39.3	44.1
単 独	5,831	2.0	3,612	1.6	61.4
直 轄	33,252	11.6	22,997	10.1	44.6
小 計	167,972	58.7	116,042	51.0	44.8
災 害 復 旧	118,268	41.3	111,702	49.0	5.9
合 計	286,240	100.0	227,744	100.0	25.7

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度 (通常分)		平成26年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	11,772	16.7	11,725	16.7	0.4
	道路・街路	18,015	25.6	20,107	28.7	△ 10.4
	住宅・下水・簡水	731	1.0	444	0.6	64.6
	港湾	206	0.3	187	0.3	10.2
	水産基盤	1,249	1.8	773	1.1	61.6
	空港					
	農業農村整備	13,333	18.9	12,313	17.6	8.3
	林道	2,040	2.9	1,975	2.8	3.3
	造林	292	0.4	108	0.2	170.4
	自然公園	53	0.1	60	0.1	△ 11.7
	情報通信	130	0.2	60	0.1	116.7
	小 計 A	47,822	67.9	47,751	68.2	0.1
普通建設事業 (その他) B	17,107	24.3	15,261	21.8	12.1	
普通建設事業計 C (A+B)	64,929	92.2	63,012	90.0	3.0	
災害復旧事業 (公共) D	5,028	7.1	5,999	8.6	△ 16.2	
災害復旧事業 (その他) E	495	0.7	1,029	1.5	△ 51.8	
災害復旧事業計 F (D+E)	5,523	7.8	7,028	10.0	△ 21.4	
投資的経費計 (C+F)	70,453	100.0	70,040	100.0	0.6	
うち公共事業 (A+D)	52,849	75.0	53,750	76.7	△ 1.7	

(公共事業の内訳)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	29,275	55.4	28,852	53.7	1.5
単 独	13,517	25.6	13,534	25.2	△ 0.1
直 轄	5,030	9.5	5,365	10.0	△ 6.2
小 計	47,822	90.5	47,751	88.8	0.1
災 害 復 旧	5,028	9.5	5,999	11.2	△ 16.2
合 計	52,849	100.0	53,750	100.0	△ 1.7

注1 精査の結果、計数に異同を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。  
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

### 3 主要財政指標

区 分	27年度(当初:通常分)	26年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	662,471 百万円	635,393 百万円	852,700 億円
伸率	4.3 %	△ 0.0 %	2.3 %
一般歳出（公債費を除いた額）の伸率	5.9 %	△ 1.0 %	2.3 %
歳入（伸率）			
県税（地方税）	13.7 %	0.9 %	7.1 %
地方交付税	△ 0.6 %	△ 1.2 %	△ 0.8 %
国庫支出金	9.5 %	1.4 %	4.9 %
県債（地方債）	△ 8.5 %	△ 4.1 %	△ 10.0 %
一般財源の比率	71.1 %	71.2 %	66.9 %
県債依存度	10.4 %	11.8 %	11.1 %
歳出（伸率）			
人件費	1.8 %	△ 1.8 %	△ 0.0 %
公債費	△ 2.1 %	4.0 %	△ 0.9 %
普通建設事業費	3.0 %	△ 1.0 %	-
注 県債残高	27年度末見込額 1兆3,600億円程度	26年度末見込額 1兆4,000億円程度	27年度末見込み 199兆円程度

注 県債残高は、26年度2月補正見込み及び27年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

#### 普通会計決算(※)における財政指標

区 分	25年度決算	24年度決算	(参考) 東北6県平均 (25年度)
経常収支比率	96.5 %	94.6 %	94.6 %
義務的経費比率	29.7 %	28.5 %	29.7 %
実質公債費比率	19.4 %	18.6 %	15.5 %

※ 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。  
普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

## 4 使用料、手数料等の改定状況（27年度改定）

### 1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) また、指定調査機関指定申請手数料を新設するなど、新規4件、一部新規2件の設定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（253件）

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 247件 |
| ② 新規又は一部新規のもの     | 6件   |
| ③ 改定したもの          | 8件   |

### 2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(27年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増(減)収額
			項 目	現行単価	改定単価		
1	国土交通省所管公共用財産使用料	-	電柱・変圧器等	円 2他	円 2他	円	千円 0
2	道路占用料	-	道路占用料	560他	410他		H24.4.1 △ 46,000
3	花巻空港施設使用料	-	土地占用料、工作物等	120他	82他		H22.4.1等 △ 138
使 用 料 合 計			改定3件				△ 46,138

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増収額
			項 目	現行単価	改定単価		
1	指定調査機関指定申請手数料	%	土壌汚染対策法第29条に基づく指定調査機関の指定	円	円 31,000	円 31,000	- 0
			土壌汚染対策法第32条に基づく指定調査機関の指定		円 25,000	円 25,000	- 0
2	食品衛生管理者に係る養成施設又は講習会の登録申請手数料	新規	食品衛生管理者に係る養成施設の登録		円 150,000	円 150,000	- 0
			食品衛生管理者に係る講習会の登録		円 90,000	円 90,000	- 0
3	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設又は講習会の登録申請手数料	新規	食鳥処理衛生管理者に係る養成施設の登録		円 150,000	円 150,000	- 0
			食鳥処理衛生管理者に係る講習会の登録		円 90,000	円 90,000	- 0
4	病性鑑定	4.0	臨床検査	1,250	1,300	50	H24.4.1 0
		△ 9.5	一般理化学検査	1,050	950	△ 100	H12.4.1 △ 3
		9.5	特殊理化学検査	2,100	2,300	200	H24.4.1 44
		1.3	病理解剖検査	3,950	4,000	50	H18.4.1 0
		△ 2.3	一般培養検査	2,150	2,100	△ 50	H24.4.1 △ 1
		2.2	特殊血清反応検査	2,250	2,300	50	H24.4.1 19
		1.1	総合病性鑑定	4,550	4,600	50	H24.4.1 1
5	宅地建物取引業手数料		宅地建物取引士証再交付		4,500	4,500	- 1,193
6	長期優良住宅建築等計画認定手数料	一部新規	戸建住宅(評価書添付)		17,000	17,000	- 612
			共同住宅等(評価書添付)		61,000 1,424,000	61,000 1,424,000	- 61
7	運転免許関係事務手数料	-	大型・中型免許試験等	1,600等	1,600等		H24.4.1 △ 27,269
		-	取消処分者講習等	31,850等	31,850等		H24.4.1 △ 2,171
8	安全運転管理者講習関係事務手数料	7.1	安全運転管理者等講習	4,200	4,500	300	H12.4.1 1,598
9	自転車運転者講習	新規	自転車運転者講習		5,700	5,700	- 6
手 数 料 合 計			改定3・新規4・一部新規2件				△ 25,910

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	単年度 増収額
			項 目	現行単価	改定単価		
1	研修生宿泊施設光熱水費	5.9	光熱水費(夏季)	円 680	円 720	円 40	H26.4.1 9
		5.9	光熱水費(冬季)	円 1180	円 1250	円 70	H26.4.1 37
2	県立図書館資料複写料	50.0	マイクロリーダープリンタ複写料	20	30	10	H8.4.1 172
諸 収 入 合 計			改定2件				218

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計			改定8・新規4・一部新規2件				△ 71,830
-------	--	--	----------------	--	--	--	----------

## 5 部 局 別 総 括 表

### ① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成27年度	平成26年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)
秘書広報室	545	538	7	1.3
総務部	198,210	185,607	12,603	6.8
政策地域部	8,190	8,309	△ 119	△ 1.4
環境生活部	15,460	13,484	1,975	14.6
保健福祉部	138,120	132,991	5,129	3.9
商工労働観光部	166,529	162,194	4,335	2.7
農林水産部	136,672	138,623	△ 1,952	△ 1.4
県土整備部	262,515	199,406	63,109	31.6
復興局	9,327	7,371	1,956	26.5
国体・障がい者 スポーツ大会局	2,807	1,008	1,799	178.5
警察本部	28,719	27,994	726	2.6
教育委員会	140,532	136,684	3,847	2.8
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,565	2,539	1,025	40.4
計	1,111,190	1,016,750	94,441	9.3

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## ② 震災分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成27年度	平成26年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	49	58	△ 9	△ 15.0
総務部	1,452	1,377	75	5.4
政策地域部	998	1,208	△ 209	△ 17.3
環境生活部	7,524	5,883	1,641	27.9
保健福祉部	15,933	13,929	2,005	14.4
商工労働観光部	116,213	106,436	9,777	9.2
農林水産部	80,206	90,619	△ 10,412	△ 11.5
県土整備部	212,361	146,321	66,040	45.1
復興局	8,944	6,995	1,949	27.9
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	—	—	—
警察本部	1,662	1,010	652	64.6
教育委員会	3,363	7,500	△ 4,137	△ 55.2
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	13	20	△ 8	△ 38.5
計	448,719	381,356	67,363	17.7

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。



③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成27年度	平成26年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	495	480	16	3.3
総務部	196,759	184,230	12,528	6.8
政策地域部	7,192	7,101	91	1.3
環境生活部	7,936	7,601	334	4.4
保健福祉部	122,187	119,062	3,124	2.6
商工労働観光部	50,316	55,758	△ 5,442	△ 9.8
農林水産部	56,465	48,005	8,460	17.6
県土整備部	50,153	53,085	△ 2,932	△ 5.5
復興局	383	376	7	1.9
国体・障がい者 スポーツ大会局	2,807	1,008	1,799	178.5
警察本部	27,057	26,984	73	0.3
教育委員会	137,169	129,184	7,984	6.2
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,552	2,519	1,033	41.0
計	662,471	635,393	27,078	4.3

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成27年度 当初予算額	再掲	
			震災分	通常分
盛岡		11,910	730	11,180
県 南	花巻	2,553	56	2,497
	北上	2,571	100	2,471
	県南	5,981	1,534	4,447
	一関	6,872	1,950	4,922
	千厩	1,529	351	1,178
	遠野	3,695	2,522	1,173
	小計	23,201	6,513	16,688
沿 岸	大船渡	30,853	29,126	1,727
	釜石	13,456	12,640	816
	宮古	36,563	34,381	2,182
	小計	80,872	76,147	4,725
県 北	久慈	18,938	16,950	1,988
	二戸	4,008	818	3,190
	小計	22,946	17,768	5,178
計		138,929	101,158	37,771

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。  
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

## 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

### 1 地方消費税率の引き上げに伴う税収

地方消費税率の引上げに伴う県の収入から市町村等への支出を差し引くと、9,020百万円となります。

### 2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、増収が見込まれる9,020百万円について、社会福祉経費に6,300百万円、社会保険経費に2,300百万円、保健衛生費に420百万円を充てました。

(単位:百万円)

施策区分	平成27年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	28,459	5,099	300	2,000	298	6,300	14,462
2 社会保険	48,923	1,594			170	2,300	44,859
3 保健衛生	6,290	1,143		1,933	46	420	2,748
合計	83,672	7,836	300	3,933	514	9,020	62,069